

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	175,268千円	164,600千円	176,429千円	0千円
総人件費	8,359千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	183,627千円	171,287千円	183,116千円	

事務事業名	01	社会福祉協議会その他の社会福祉団体助成	指標名	-				指標種別	-								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	H27年度				H28年度				-								
	改善目標	-				改善目標	社会福祉協議会との連携を強化するとともに、社会福祉協議会の自主財源の確保についての助言等を行い、補助金の適正化について検討を進めていく。				-						
根拠法令等	社会福祉協議会補助要綱				事業計画	つくば市社会福祉協議会及び茨城いのちの電話に対し補助金を交付する。				事業計画	つくば市社会福祉協議会に対する人件費及び茨城いのちの電話に対する相談員育成のための研修費の補助金を交付。						
	事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	つくば市社会福祉協議会及び茨城いのちの電話に対し補助金を交付。				上半期活動実績	-					
事業の目的	地域におけるきめ細かな福祉活動の支援を行うことで地域福祉の充実を図るため。				成果	社会福祉協議会職員の人件費を補助することにより、社会福祉協議会が実施する各種事業が安定・充実し、地域福祉活動の活性化が図られている。				課題	社会福祉協議会については、自主運営に向けて組織のあり方をはじめ、各種事業の見直しを図っていくことが求められている。						
	事業の概要	つくば市社会福祉事業費補助金交付要綱の規定に基づき、社会福祉法人の中核的団体である社会福祉協議会に職員人件費として補助金を交付する。また、電話相談を通じて自殺予防のための活動を行っている茨城いのちの電話には、相談員育成として補助金を交付する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 関連性	環境性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-							
		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-							
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						総合評価	-							
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
												事業費(A)	158,924千円	145,949千円	166,680千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	158,924千円	145,949千円	166,680千円	0千円	
												人件費(B)	760千円	743千円	743千円		
												正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
												正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	159,684千円	146,692千円	167,423千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	175,268千円	164,600千円	176,429千円	0千円
総人件費	8,359千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	183,627千円	171,287千円	183,116千円	

事務事業名	02 地域福祉推進事業				指標名	ボランティア登録団体数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	TVC(つくばボランティアセンター)登録団体数															
	戦略プラン				目標値				実績																						
				H26年度				H27年度				H28年度				H29年度				H30年度				H31年度				H32年度			
				170団体				170団体				175団体				180団体				185団体				190団体				195団体			
				166団体				170団体				-																			
総合戦略						H27年度				H28年度				その他の指標				-													
個別計画		地域福祉計画(第2期)				改善目標				改善目標				市民一人ひとりが必要とするサービスが提供できるよう事業を展開していく。																	
根拠法令等		社会福祉法				事業計画				事業計画				「住民参加型福祉サ-ビス拡大事業」,「福祉教育推進・ボランティア育成事業」,「福祉相談事業」を実施する。				「住民参加型福祉サ-ビス拡大事業」,「ボランティアセンター管理運営事業」,「福祉相談事業」を実施。													
事業分類		A 任意的事業				活動実績				活動実績				「住民参加型福祉サ-ビス拡大事業」,「ボランティアセンター管理運営事業」,「福祉相談事業」を実施。																	
執行体制		全て委託				成果				成果				地域に根ざした事業が展開されており,支援を必要とする一人ひとりが適切なサービスを受けることができた。																	
事業の目的		つくば市地域福祉計画に基づき,地域福祉推進事業を実施し,市民主体のつくばらしい健康で健全な福祉のまちづくりを進めるため。				課題				課題				多様化する地域住民のニーズに的確に対応していくことが要求されている。																	
事業の概要		住民参加型福祉サ-ビス拡大事業」,「福祉教育推進・ボランティア育成事業」,「福祉相談事業」,「地域ケアシステム推進事業」を社会福祉協議会に委託し,地域福祉を推進する。				事業の進捗状況				事業の進捗状況				達成				目標の進捗状況				-									
ISO 14001 環境関連性		-				有効性				有効性				中:適切な成果が得られている																	
						効率性				効率性				中:適切な費用対効果が得られている																	
						総合評価				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																	
事業実施コスト		H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初																	
事業費(A)		7,358千円				9,607千円				9,620千円				0千円																	
国庫支出金		0千円				0千円				0千円				0千円																	
県支出金		925千円				0千円				0千円				0千円																	
地方債		0千円				0千円				0千円				0千円																	
その他特財		0千円				0千円				0千円				0千円																	
一般財源		6,613千円				9,607千円				9,620千円				0千円																	
人件費(B)		760千円				743千円				743千円																					
正職員		従事割合				0.10人				0.10人				0.10人																	
時間外勤務		0.00時間				0.00時間				0.00時間																					
臨時職員等		無				無				無																					
事業コスト(A+B)		8,118千円				10,350千円				10,363千円																					
H29年度当初積算根拠		-				-				-				-																	
H29年度の方向性		-				理由				-																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	175,268千円	164,600千円	176,429千円	0千円
総人件費	8,359千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	183,627千円	171,287千円	183,116千円	

事務事業名	03	中国残留邦人等に対する支援給付事務	指標名	訪問回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	中国残留邦人の生活実態を把握するため訪問した回数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	2回	2回	H27で終了	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	実績	3回	3回	-						
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-
根拠法令等	-	-	-	改善目標	年1回以上訪問し、生活実態と健康状況を把握する。				改善目標	-			
事業分類	C	義務的事業	事業計画	6月 収入調査(訪問) 不定期で相談受付				事業計画	現在は対象者が市内に0名である。				
執行体制	職員のみ		活動実績	年2回以上の訪問及び5回以上の相談を受けた。				上半期活動実績	-				
事業の目的	中国残留邦人等に対して、地域における多様なネットワークを活用することで、気軽に地域に参加できるような仕組みを作り、地域で安定した生活ができる環境を構築するため。		成果	経済的負担や生活上の不安を軽減した。				上半期成果	-				
事業の概要	つくば市に在住する中国残留邦人2名に対して、生活支援給付金を支給し、生活相談を実施する。		課題	-				課題	-				
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-		
	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
	総合評価	：事業の終了			総合評価	-							
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		8,879千円	5,546千円	1千円	0千円		
内訳		国庫支出金	6,659千円	4,159千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	2,220千円	1,387千円	1千円	0千円	人件費(B)		761千円	743千円	0千円		
内訳		正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人	時間外勤務		0.10時間	0.00時間	0.00時間		
		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)		9,640千円	6,289千円	1千円			
H29年度当初積算根拠		-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	175,268千円	164,600千円	176,429千円	0千円
総人件費	8,359千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	183,627千円	171,287千円	183,116千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	04	茨城県都市福祉事務所長会事務	指標名	研修会出席回数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	都市福祉事務所長会議への出席回数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
戦略プラン	-	-	-	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回						
総合戦略	-	-	-	2回	1回	-										
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度								
根拠法令等	福祉事務所所管の法令等全般			改善目標	-				改善目標	-						
事業分類	E 補助金・負担金事業			事業計画	県内都市福祉事務所長研修会に2回出席し、相互に情報交換を行い、所管業務の課題の検討を行う。				事業計画	県内都市福祉事務所長研修会に2回出席し、相互に情報交換を行い、所管業務の課題の検討を行う。						
執行体制	職員のみ			活動実績	県内都市福祉事務所長研修会に1回出席し、相互に情報交換を行い、所管業務の課題の検討を行った。				上半期活動実績	-						
事業の目的	福祉事務所所管業務の課題を県内広域的に解決できる体制づくりを構築するため。			成果	県内福祉事務所の抱える広域的な課題について共有し、連携を図ることができた。				上半期成果	-						
事業の概要	県内都市福祉事務所長が相互に情報交換を行い、所管業務の課題を解決するため研修会を実施する。(年2回)			課題	-				課題	-						
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
環境	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
関連性	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
											事業費(A)	12千円	22千円	24千円	0千円	
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
											一般財源	12千円	22千円	24千円	0千円	
											人件費(B)	760千円	743千円	743千円		
											正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
											正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	772千円	765千円	767千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	175,268千円	164,600千円	176,429千円	0千円
総人件費	8,359千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	183,627千円	171,287千円	183,116千円	

事務事業名	05 法外援護事務	指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要			
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	性急的困窮者に対して現金などを支給する。				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	法外援護基準(内規)	事業計画	H27年度				H28年度				その他の指標			
			実績	8件	2件	-	-	-	-	-		-	-	
事業分類	B 任意的事業(小規模)	活動実績	改善目標	-				改善目標	-					
			事業計画	法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者の自立支援を継続していく				事業計画	法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者の自立支援を継続していく					
執行体制	職員のみ	成果	活動実績	2名に対し、自立支援金として旅費等を支給した。				上半期活動実績	-					
			成果	自立支援を助長することができた。				上半期成果	-					
事業の概要	法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者に対して、人道的支援を行うことで困窮状況から救出するため。	課題	課題	-				課題	-					
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 環境性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
		事業実施コスト	H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初		H29年度当初	
		事業費(A)	73千円				12千円				100千円		0千円	
		国庫支出金	0千円				0千円				0千円		0千円	
		県支出金	0千円				0千円				0千円		0千円	
		地方債	0千円				0千円				0千円		0千円	
		その他特財	0千円				0千円				0千円		0千円	
		一般財源	73千円				12千円				100千円		0千円	
		人件費(B)	760千円				743千円				743千円			
		正職員	従事割合		0.10人		0.10人		0.10人					
		正職員	時間外勤務		0.00時間		0.00時間		0.00時間					
		臨時職員等	無				無				無			
		事業コスト(A+B)	833千円				755千円				843千円			
		H29年度当初積算根拠	-				-				-			
		H29年度の方向性	理由		-		理由		-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	175,268千円	164,600千円	176,429千円	0千円
総人件費	8,359千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	183,627千円	171,287千円	183,116千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	06 各種社会福祉統計事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-												
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-						
改善目標	-				改善目標	広報活動を充実させる				改善目標	マンション・アパート管理人への事前連絡や訪問票にて対応									
個別計画	-				事業計画	未定				事業計画	国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票)				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	統計法														事業費(A)	22千円	4千円	4千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	国民生活基礎調査及び社会福祉統計に関する調査の実施(対象28世帯)				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託														県支出金	22千円	4千円	0千円	0千円	
事業の目的	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るため。				成果	厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料が得られた				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	社会福祉行政の実態を把握するため、福祉行政報告例(統計法等)により定められた各報告事項の業務報告や社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査、国民生活基礎調査を県の委託により実施する。				課題	マンション・アパート等の集合住宅での調査協力を得るのが難しい。				課題					一般財源	0千円	0千円	4千円	0千円	
															人件費(B)	760千円	743千円	743千円		
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H29年度当初積算根拠	-						
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-					H29年度の方向性	-	理由	-			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	175,268千円	164,600千円	176,429千円	0千円
総人件費	8,359千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	183,627千円	171,287千円	183,116千円	

事務事業名	07	地域福祉計画進行管理	指標名	進捗状況報告数				指標種別	成果指標	指標の概要	各種施策の進捗状況報告数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	茨城県地域福祉支援計画		実績	-	107件	-						
根拠法令等	社会福祉法		H27年度				H28年度					
事業分類	D 内部管理事業		改善目標	-				改善目標	-			
執行体制	一部委託		事業計画	第2期計画最終年度にあたるため、各種施策の最終進捗状況調査を実施する				事業計画	平成27年度に実施した進捗状況調査についてHPにて結果を公表する。地域福祉計画(第3期)について、進捗状況調査を実施する。			
事業の目的	つくば市地域福祉計画の進捗状況を管理し、市民主体のつくばらしい健康で健全な福祉のまちづくりを推進するため。		活動実績	平成28年3月に各課へ最終進捗状況調査依頼を実施。同年5月市HPにて調査結果公表予定				上半期活動実績	-			
事業の概要	つくば市地域福祉計画(第2期)の計画期間である平成23年度から平成27年度までの5年間の各種施策の進捗状況を管理する。		成果	各施策は、ほぼ計画どおりに実施されていた。				上半期成果	-			
ISO 14001 環境性	-	-	課題	-				課題	-			
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	0千円	3,460千円	0千円	0千円
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳				
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	臨時職員等	無	無	無	
			一般財源	0千円	3,460千円	0千円	0千円	事業コスト(A+B)	760千円	4,203千円	743千円	
			人件費(B)	760千円	743千円	743千円		H29年度当初積算根拠	-			
								H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	175,268千円	164,600千円	176,429千円	0千円
総人件費	8,359千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	183,627千円	171,287千円	183,116千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	08 社会福祉審議会事務				指標名	-				指標種別	-				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標		
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	-				
根拠法令等	つくば市社会福祉審議会条例 つくば市社会福祉審議会条例施行規則				事業計画	審議案件がある場合は審議会を開催する。				事業計画	審議案件の有無に応じて審議会を開催する。				
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	審議案件がなかったため開催していない。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ				成果	-				上半期成果	-				
事業の目的	市長の諮問に応じ、社会福祉に関する重要な事項を調査審議するとともに社会福祉行政の円滑な推進を図るため。				課題	-				課題	-				
事業の概要	市長が任命した学識経験者及び市職員30人以内で組織されたつくば市社会福祉審議会が、社会福祉に関する重要な事項を調査審議し、市長の諮問に対して答申を行う。				事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性 -				評価	有効性 -				
						効率性 -					H29年度の方向性				
						総合評価 -					理由 -				
					事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
					事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円					
					国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
					県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
					地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
					その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
					一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円					
					人件費(B)		0千円	0千円	743千円						
					正職員		従事割合	0.00人	0.00人	0.10人					
					時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間						
					臨時職員等		無	無	無						
					事業コスト(A+B)		0千円	0千円	743千円						
					H29年度当初積算根拠		-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	175,268千円	164,600千円	176,429千円	0千円
総人件費	8,359千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	183,627千円	171,287千円	183,116千円	

事務事業名	09	日本赤十字社つくば市地区事務	指標名	見舞金支給件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	被災者に見舞金を支給した件数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
根拠法令等	日本赤十字社事務要領及び日本赤十字小災害見舞金等支給要項		事業計画	火災及び床上浸水等の被災者に対し、日本赤十字茨城県支部つくば市地区小災害見舞金等支給要項の規定に基づき、被害の程度により見舞金を支給する。				事業計画	日本赤十字社の活動資金である一般社資及び特別社資の募集事務を行う。火災及び床上浸水等の被災者に対し、日本赤十字茨城県支部つくば市地区小災害見舞金等支給要項の規定に基づき、被害の程度により見舞金を支給する。		その他の指標	-					
事業分類	C 義務的事業		活動実績	一般社資：15,123,378円 法人社資：1,286,148円 災害見舞金：90,000円(出勤件数2件)				上半期活動実績	-		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
執行体制	職員のみ		成果	赤十字の活動を円滑にし、社会福祉活動の充実を図った。被災された方の自立の助長を図った。				上半期成果	-		事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	災害被災者に見舞金を支給し、被災者の自立の助長と保護を図るため。		課題	活動資金となる一般社資・法人社資の額が毎年減少傾向にある。				課題	-		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	火災及び床上浸水等の被災者に対し、日本赤十字茨城県支部つくば市地区小災害見舞金等支給要項の規定に基づき、被害の程度により見舞金を支給する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
											人件費(B)	3,038千円	1,486千円	1,486千円			
											正職員	従事割合	0.40人	0.20人	0.20人		
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	有	無	無			
											事業コスト(A+B)	3,038千円	1,486千円	1,486千円			
											H29年度当初積算根拠	-					
											H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	192千円	173千円	401千円	0千円
総人件費	2,278千円	2,229千円	2,229千円	
総事業コスト	2,470千円	2,402千円	2,630千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	12	民生委員推薦会に要する経費

事務事業名	01 民生委員推薦会事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-																	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-											
改善目標					改善目標	欠員を0にするとともに、定数の増員が認められたため、一斉改選に合わせて確実に人員配置をする。																			
個別計画					事業計画	民生委員の欠員等の状況に応じて開催する。																			
根拠法令等	民生委員法				活動実績	6月に推薦会を開催し、4名の推薦を行った。 12月に推薦会を開催し、4名の推薦を行った。																			
事業分類	C 義務的事業				成果	状況に応じて推薦会を開催することで、欠員を出ないようにし、福祉の地域的公平性を担保した。																			
執行体制	職員のみ				課題	民生委員児童委員及び主任児童委員の後任候補者の擁立が難しくなっている。併せて、人口増加地区の定数の見直しも検討する必要がある。																			
事業の目的	民生委員推薦会は、市長の諮問に応じ、適正な民生委員児童委員及び主任児童委員候補者を県に推薦し、民生委員・児童委員及び主任児童委員として、資質の高い人材を確保するため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-												
事業の概要	民生委員推薦会は、市町村の議会議員、民生委員、教育関係者など14名の委員で組織し、民生委員に欠員が生じたとき、又は一斉改選時に民生委員児童委員及び主任児童委員として適正な人材を県に推薦するため、選考を行う。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-													
ISO 14001 環境関連性					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-													
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-													
															事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
															事業費(A)	192千円	173千円	401千円	0千円						
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
															県支出金	25千円	36千円	36千円	0千円						
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
															一般財源	167千円	137千円	365千円	0千円						
															人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円							
															正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人						
															正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
															臨時職員等	無	無	無							
															事業コスト(A+B)	2,470千円	2,402千円	2,630千円							
															H29年度当初積算根拠	-									
															H29年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	13	民生委員活動に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	28,596千円	28,596千円	28,603千円	0千円
総人件費	6,075千円	2,972千円	2,972千円	
総事業コスト	34,671千円	31,568千円	31,575千円	

事務事業名	01	民生委員児童委員協議会調整事務	指標名	相談件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	全民生委員が1年間に受けた相談件数の合計			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	民生委員法・児童委員法		改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-			
事業分類	E 補助金・負担金事業			民生委員の定数増について県に要望していく				民生委員一人の負担が増えないよう委員相互の協力を働きかけるとともに、行政との連携も強化する。								
執行体制	職員のみ		事業計画	定例会及び各種研修会の開催				<単位民児協> 各地区月1回定例会開催 <民連協> 4月 総会 6～10月 研修 3月 理事会 <一斉改選委嘱状伝達式> 12月				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業の目的	各地区民生委員児童委員協議会の定例会及び事項別研修・視察研修を企画立案し、各民生委員児童委員及び主任児童委員の資質向上を図り、安心して安全なまちづくりを実施し、地域福祉を推進するため。			活動実績				上半期活動実績					事業費(A)	28,596千円	28,596千円	28,603千円
事業の概要	定例会では、行政担当者を講師として、生活保護制度、児童母子福祉、障害福祉、高齢福祉等、福祉全般に関する行政手続を研修し、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。また、支部別研修・事項別研修・視察研修を通し、福祉施設の現状視察や各-の事例検討を行い、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。		成果				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境性	-	-	課題				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
			評価				評価				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			有効性				有効性				一般財源	28,596千円	28,596千円	28,603千円	0千円	
			効率性				効率性				人件費(B)	6,075千円	2,972千円	2,972千円		
			総合評価				総合評価				正職員	従事割合	0.80人	0.40人	0.40人	
			B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
			-				-				臨時職員等	有	有	有		
			-				-				事業コスト(A+B)	34,671千円	31,568千円	31,575千円		
			-				-				H29年度当初積算根拠	-				
			理由				理由				H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	14	行旅死病人取扱いに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	716千円	590千円	868千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	2,235千円	2,076千円	2,354千円	

事務事業名	01 行旅死病人等取扱事務				指標名	発生件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	行旅死亡人による葬祭の執行や遺骨の保管などが発生した件数					
戦略プラン	-	-	-	-	実績	4人	4人	-										
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-				
	-	-	-	-	改善目標	自殺防止に繋がる相談事業のPR, 独り暮らしの見守り体制の充実				改善目標	民生委員児童委員の定例会において研修会を実施し自殺防止対策に関する情報を提供していく。							
個別計画	-				事業計画	法律に定める手続きに基づき, 適切に行旅死病人を取り扱う。				事業計画	法律に定める手続きに基づき, 適切に行旅死病人を取り扱う。							
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法, 墓地埋葬等に関する法律					活動実績					行旅死亡人の火葬及び納骨 4件							
事業分類	C 義務的事業				成果	法律に定める手続きに基づき, 適切に行旅死病人を取り扱った。				課題	年間の自殺者は, その後も増減はあるものの, 依然として3万人を超えているため, 効果的な自殺防止策が必須。また, 孤立死については親族関係の希薄化が進み, 葬祭を執り行うものが減少傾向にある。							
執行体制	職員のみ					事業の進捗状況					事業の進捗状況							
事業の目的	行旅病人及び行旅死亡人に対する援護措置を行うため。				事業の進捗状況				事業の進捗状況				H29年度当初積算根拠	-				
事業の概要	行旅病人の生活・養護についての相談指導・必要な援護措置縁故者の調査 行旅死亡人の葬祭執行、遺骨の保管、縁故者の捜査、慰留金品の保管処分その他必要な調査及び同伴者(行旅病人又は行旅死亡人に同伴し、救護を必要としている者)の救護 告示・官報への掲載				達成				達成									
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	-	理由	-
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-						
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-						

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	716千円	590千円	868千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	716千円	590千円	868千円	0千円
人件費(B)	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	2,235千円	2,076千円	2,354千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,015千円	2,928千円	3,012千円	0千円
総人件費	4,586千円	5,227千円	6,713千円	
総事業コスト	7,601千円	8,155千円	9,725千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	15	遺族等援護に要する経費

事務事業名	01	戦没者追悼式事業	指標名	参列者数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	戦没者追悼式への参列者数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	700人	700人	700人	700人	700人	700人	700人					
総合戦略	-	-	-	実績	505人	435人	-								
個別計画	-			H27年度				H28年度							
根拠法令等	-			改善目標	送迎バスの台数, コースを適正に設定する。				改善目標	送迎ルートの見直し					
事業分類	A	任意的事業		事業計画	・10月16日開催 ・戦後70周年のため記念講演を行う。				事業計画	10月6日につくば市戦没者追悼式を挙げる。					
執行体制		職員のみ		活動実績	・10月16日につくば市戦没者追悼式を開催し, 族等435名が参列した。 ・戦後70周年記念事業として, 阿見予科練平和記念館より講師を招き講演をしていただいた。 ・18台の送迎バスを運行した。				上半期活動実績						
事業の目的		先の大戦において尊い犠牲となられた戦没者及びその遺族に対し, 追悼の意を表するとともに, ご遺族のご労苦に対して深い敬意を表し, 併せて恒久の平和を祈念するため。		成果	戦没者に対して追悼の意を表するとともに, 不戦の誓いを新たにすることができた。				上半期成果						
事業の概要		つくば市遺族連合会の協力を得ながら, 厳粛にかつ, 安全に戦没者追悼式を挙げる。		課題	戦没者遺族の高齢化が進んでいるため, 交通手段等参列者への配慮が必要				課題						
ISO 14001	-	-		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001	環境	関連性		評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている					効率性	-			
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-			
											H29年度当初積算根拠				
												H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,015千円	2,928千円	3,012千円	0千円
総人件費	4,586千円	5,227千円	6,713千円	
総事業コスト	7,601千円	8,155千円	9,725千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	15	遺族等援護に要する経費

事務事業名	02	戦没者慰霊事業補助	指標名	参加者数				指標種別	活動結果指標				
			指標の概要	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	慰霊事業への参加者数		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業分類	E	補助金・負担金事業	実績	422人	410人	-	-	-	-	-	-	-	
執行体制	補助金(直接)		H27年度				H28年度				その他の指標	-	
事業の目的	つくば市遺族連合会に補助金を助成することにより、慰霊事業の実施を促進するため。	改善目標	次の世代に引き継がれるよう促していく				改善目標				青年部の創設及び発展に努力する。		
		事業計画	地区毎に慰霊事業を実施予定				事業計画				各地区遺族会にて、慰霊事業を行うための補助金を交付する。		
事業の概要	つくば市遺族連合会に補助金を助成し、6地区の慰霊事業に要する経費の一部を助成する。	活動実績	つくば市遺族連合会の事業計画に基づき、各地区遺族会が慰霊事業を実施した。				上半期活動実績				-		
		成果	戦没者に対して追悼の意を表することができた。				上半期成果				-		
ISO 14001 環境性	-	課題	遺族会会員の高齢化				課題				-		
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠			
ISO 14001 環境性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性				-		
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-		
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-		
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		1,000千円	1,000千円	1,000千円	0千円	内訳	
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳	
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳	
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳	
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳	
一般財源		1,000千円	1,000千円	1,000千円	0千円	一般財源		1,000千円	1,000千円	1,000千円	0千円	内訳	
人件費(B)		760千円	743千円	743千円	-	人件費(B)		760千円	743千円	743千円	-	内訳	
正職員		従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	正職員		従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	内訳	
時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間	-	時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間	-	内訳	
臨時職員等		無	無	無	-	臨時職員等		無	無	無	-	内訳	
事業コスト(A+B)		1,760千円	1,743千円	1,743千円	-	事業コスト(A+B)		1,760千円	1,743千円	1,743千円	-	内訳	
H29年度当初積算根拠		-											
H29年度の方向性		-	理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	15	遺族等援護に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,015千円	2,928千円	3,012千円	0千円
総人件費	4,586千円	5,227千円	6,713千円	
総事業コスト	7,601千円	8,155千円	9,725千円	

事務事業名	03	戦没者遺族等援護事務	指標名	戦傷病者戦没者遺族等への申達受付・交付件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	戦傷病者の妻に対する特別給付金の受付進達，国債交付，第9回特別弔慰金の不備照会，国債交付，戦傷病者手帳交付者の無賃乗車券引換証交付等延べ件数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	戦傷病者戦没者遺族等援護法，各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法		事業計画	第十回特別弔慰金進達・国債交付 戦傷病者JR乗車券申請受付・交付				事業計画	第十回特別弔慰金進達，国債交付 戦傷病者JR乗車券申請受付，交付		その他の指標	-			
事業分類	C 義務的事業		活動実績	第十回戦没者等に対する特別弔慰金請求受付：903件 第22回戦没者等の妻に対する特別給付金交付：1件 戦傷病者JR乗車券申請受付・交付：2件				上半期活動実績	-		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ		成果	第十回戦没者等に対する特別弔慰金については，903件の請求があった。				上半期成果	-		事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	戦傷病者及び妻・戦没者遺族等に対し，国が行っている様々な制度の受付，案内や委任事務を行うことにより，戦傷病者及び妻・戦没者遺族等の援護をもって福祉の向上を図るため。		課題	第十回戦没者等に対する特別弔慰金の未請求者が多くみられる。				課題	-		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	戦傷病者の妻に対する特別給付金，戦没者の妻に対する特別給付金，特別弔慰金などの受付・進達事務及び国債の交付等の事務を行う。また，戦傷病者に対しては，無賃乗車券引換券交付等の事務を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	環境性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
											人件費(B)	760千円	743千円	2,229千円	
											正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.30人
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	760千円	743千円	2,229千円	
											H29年度当初積算根拠	-			
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	108千円	2,014千円	0千円
総人件費	24,083千円	23,355千円	23,355千円	
総事業コスト	24,159千円	23,463千円	25,369千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	施設管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	17	福祉施設管理に要する経費

事務事業名	01	保健福祉施設の施設整備及び維持管理	指標名	修繕工事件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	150件	150件	-	-	-	-	-	福祉部及び保健医療部所管の施設の維持管理及び修繕・工事等の延べ件数			
総合戦略	-	-	-	実績	189件	148件	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標		
根拠法令等	-	-	-	改善目標	関係各課と協議を行い、年次施工計画に基づく、修繕工事を行っていく。				改善目標	関係各課と協議を行い、年次施工計画に基づく、修繕工事を行っていく。				
事業分類	F	施設等維持管理事業	事業計画	関係各課との協議により、利用者の利便向上を勘案して優先度の高いところから修繕工事を進めていく。				事業計画	関係各課の予算令達により、修繕工事を実施していく。					
執行体制	全て委託		活動実績	保育所修繕・工事 102件 児童館修繕・工事 25件 老人福祉センター等修繕・工事 11件 福祉支援センター修繕・工事 5件 保健センター等修繕・工事 5件				上半期活動実績	-					
事業の目的	福祉部・保健医療部で所管している施設の良好な維持管理を図るため。		成果	年次施工計画に基づき、修繕工事を実施することができた。				上半期成果	-					
事業の概要	事業所管課の予算令達により、予算の範囲内において、施設の不具合箇所等の修繕を実施する。		課題	施設の建築から年数が経過していることから、修繕を必要とする施設が多くある。				課題	-					
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠			
環境連関性	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-					
				効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-					
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-					
											H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	50千円	50千円	50千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	50千円	50千円	50千円	0千円
人件費(B)	8,546千円	8,353千円	7,963千円	
正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
内訳	時間外勤務	351.00時間	346.00時間	200.00時間
	臨時職員等	無	無	無
	事業コスト(A+B)	8,596千円	8,403千円	8,013千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	施設管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	17	福祉施設管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	108千円	2,014千円	0千円
総人件費	24,083千円	23,355千円	23,355千円	
総事業コスト	24,159千円	23,463千円	25,369千円	

事務事業名	02 社会福祉法人の設立認可事務				指標名	認可数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	設立認可及び定款変更認可等の認可数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	24件	15件	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	実績	15件	11件	-											
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標						
根拠法令等	社会福祉法第31条・第32条・第43条				改善目標	社会福祉法の規定に従い、法人設立及び定款変更認可等の事務を行い、地域における社会福祉を推進していく。				改善目標									
事業分類	C 義務的事業				事業計画	社会福祉法人を設立したいと事業者から相談があった場合は、事業を所管する関係各課と緊密な連携をとり、設立に向けた支援を進めていく。				事業計画	社会福祉法人設立認可 2法人 社会福祉法人定款変更 30件								
執行体制	職員のみ				活動実績	社会福祉法人定款変更認可申請 11件				上半期活動実績									
事業の目的	社会福祉事業を行う地域福祉の拠点として、設立される社会福祉法人については、極めて公共性の高い公益法人であるため、社会福祉法の規定に従い、設立認可及び定款変更認可等の事務を行う必要があるため。				成果	社会福祉法の規定に従い、社会福祉法人定款変更認可を行うことができた。				上半期成果									
事業の概要	社会福祉法の規定による各種申請の上、法令の規定に違反していないかを審査し認可を行う。				課題					課題									
ISO 14001 関連性					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-							
					有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性									
					効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性									
					総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価									
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	施設管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	17	福祉施設管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	108千円	2,014千円	0千円
総人件費	24,083千円	23,355千円	23,355千円	
総事業コスト	24,159千円	23,463千円	25,369千円	

事務事業名	03 社会福祉法人等の監査事務				指標名	監査対象法人・施設数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	指導監査対象の法人・施設	
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標				
総合戦略				-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
個別計画				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等				社会福祉法56条他				H27年度				H28年度				事業実施コスト	
事業分類				C 義務的事業				改善目標				改善目標				事業費(A)	
執行体制				職員のみ				事業計画				事業計画				国庫支出金	
事業の目的				社会福祉法人等が関係法令、通知等を遵守し、入所者等に対する適切な処遇並びに適正な法人、施設及び事業所運営を行っているか否かについて個別的に明らかにするとともに、積極的に助言又は指導を行い、入所者等の支援の向上及び運営の適正化を図るため。				活動実績				活動実績				県支出金	
事業の概要				社会福祉法及び関係法令等の規定、市指導監査方針及び実施計画に基づき、法人に検査調書等の提出を求め、実地による指導監査を行う。				成果				成果				地方債	
ISO 14001 環境性				-				課題				課題				その他特財	
				評価				評価				一般財源				人件費(B)	
				有効性				有効性				臨時職員等				事業コスト(A+B)	
				効率性				効率性				H29年度当初積算根拠				H29年度の方向性	
				総合評価				総合評価				理由				理由	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,873,119千円	1,996,325千円	1,992,890千円	0千円
総人件費	80,790千円	80,125千円	80,846千円	
総事業コスト	1,953,909千円	2,076,450千円	2,073,736千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名	01 生活保護費支給事務				指標名	生活保護受給世帯数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	生活保護受給世帯数					
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	-	-	810世帯	832世帯	-					その他の指標	-						
個別計画	-	-	-	-		H27年度				H28年度										
事業分類	C 義務的事業				改善目標	生活保護法に基づき適正な支給を行うことができたため、継続実施する。				改善目標	現金支給については、他市町村でもトラブルがあるため、100%口座振込を推進する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業の目的	生活保護費の支給を適正かつ確実に実施するため。				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 毎月5日に当月分の生活保護費を支給する。定例の5日の支給で間に合わない、新規ケ-スの支給や一時扶助は、月の中旬や月末に追加支給をする。 不正受給の未然防止のため課税調査の徹底と訪問面接による世帯状況の把握努める。 返還金を命じているケ-スには、納付指導を行う。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 毎月5日に当月分の生活保護費を支給する。定例の5日の支給で間に合わない、新規ケ-スの支給や一時扶助は、月の中旬や月末に追加支給をする。 不正受給の未然防止のため課税調査の徹底と訪問面接による世帯状況の把握努める。 返還金を命じているケ-スには、納付指導を行う。 				内訳	事業費(A)	1,872,167千円	1,996,325千円	1,992,890千円	0千円
事業の概要	毎月5日に当月分の生活保護費を支給する。新規申請分、急を要する扶助等については、月の途中であっても追加支給する。				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 毎月5日に当月分の生活保護費を支給した。定例の5日の支給で間に合わない、新規ケ-スの支給や一時扶助は、月の中旬や月末に追加支給で対応した。 不正受給の未然防止のため課税調査の徹底と訪問面接による世帯状況の把握努めた。 返還金を命じているケ-スには、納付指導を行った。 				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	1,444,224千円	1,438,293千円	1,377,759千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	成果	保護費支給のトラブルは1件もなかった。				上半期成果	-				内訳	県支出金	37,138千円	35,517千円	147,755千円	0千円
					課題	現金支給については、5日以内に精算できないことがあった。				課題	-				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		内訳	一般財源	390,805千円	522,515千円	467,376千円	0千円		
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		内訳	人件費(B)	25,655千円	25,106千円	25,106千円			
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		内訳	正職員	従事割合	3.20人	3.20人	3.20人		
													内訳	時間外勤務	500.00時間	500.00時間	500.00時間			
													内訳	臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	1,897,822千円	2,021,431千円	2,017,996千円				
													H29年度当初積算根拠	-						
													H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,873,119千円	1,996,325千円	1,992,890千円	0千円
総人件費	80,790千円	80,125千円	80,846千円	
総事業コスト	1,953,909千円	2,076,450千円	2,073,736千円	

事務事業名	02 生活相談・指導				指標名	生活保護の相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	生活保護の相談件数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	実績	285件	273件	-												
個別計画					改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
						生活保護の相談に来所したが、生活保護は非該当であり、生活困窮者自立支援法の事業の対象となる場合、連携した相談支援体制が必要であるので、生保CWと生活困窮者自立支援法相談員と同席のうえ対応していくなど、同課で実施する点を活かしていく。				生活保護に至らない場合、他の福祉援助が受けられないか検討する。(CWのスキルアップが必要)					事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	生活保護法				事業計画	生活保護法に基づき、要保護状態と判定された場合、適正な保護費の支給を行い、個-のケ-スに応じた自立助長にむけた相談支援を行う。生活困窮者自立支援法との連携がとれた相談支援を実施する。研修で得た生活保護制度に関する知識や他法他施策の情報は、係内で共有し、ケ-スワ-カ-の相談援助技術を向上する。				生活保護法に基づき、要保護状態と判定された場合、適正な保護費の支給を行い、個-のケ-スに応じた自立助長にむけた相談支援を行う。生活困窮者自立支援法との連携がとれた相談支援を実施する。研修で得た生活保護制度に関する知識や他法他施策の情報は、係内で共有し、ケ-スワ-カ-の相談援助技術を向上する。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
						生活保護法に基づき、要保護状態と判定された場合、適正な保護費の支給を行った。個々のケ-スに応じた自立助長にむけた相談支援を行う。生活困窮者自立支援法との連携がとれた相談支援を実施した。研修で得た生活保護制度に関する知識や他法他施策の情報は、係内で共有し、ケ-スワ-カ-の相談援助技術を向上することができた。				上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	生活保護法に基づき、要保護状態と判定された場合、適正な保護費の支給を行った。個々のケ-スに応じた自立助長にむけた相談支援を行う。生活困窮者自立支援法との連携がとれた相談支援を実施した。研修で得た生活保護制度に関する知識や他法他施策の情報は、係内で共有し、ケ-スワ-カ-の相談援助技術を向上することができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					生活保護相談において、苦情は1件もない。また、生活保護申請について1件却下をしたが、それについて、審査請求も受けていない。				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	生活困窮者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。また、その自立を助長するため。				成果	生活保護相談において、苦情は1件もない。また、生活保護申請について1件却下をしたが、それについて、審査請求も受けていない。				課題				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	生活保護の相談では、保護の受給要件や保護を受けることによって生じる生活上の指導や届出の義務などをよく説明し、理解を得るようにする。制度の理解をした上で、相談者は申請するか否かを判断する。					相談内容がDVや虐待等、生活保護と無関係の場合、関係先との連携(情報共有)				事業の進捗状況				人件費(B)	23,377千円	22,878千円	22,878千円			
ISO 14001 環境連関性					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度当初積算根拠	H29年度の方向性	-	理由	-	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,873,119千円	1,996,325千円	1,992,890千円	0千円
総人件費	80,790千円	80,125千円	80,846千円	
総事業コスト	1,953,909千円	2,076,450千円	2,073,736千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名	03	生活保護者医療券交付事務	指標名	医療券発行枚数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	医療券発行枚数									
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
根拠法令等	生活保護法		実績	27,084枚	30,094枚	-																
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	-										
執行体制	職員のみ		改善目標	生活保護法に基づき医療扶助の適正な支給を行うことができたため、継続実施する。				改善目標	あんま、マッサージに関しては医師の同意なしに施術ができない場合があるが、理解していない施術者がいるので、周知徹底するなど説明を果たしていく。													
事業の目的	医療扶助を適正に実施するため。		事業計画	・医療券は毎月2000件程発送する。定期発行以外にも随時発行も行い、医療機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。 ・医療兼発行時に重複受診、頻回受診を把握できるため、ケースの指導時につなぎ、不必要な医療扶助の支給を行わない。				事業計画	・医療券は毎月2500件程発送する。定期発行以外にも随時発行も行い、医療機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。													
事業の概要	生活保護受給者が指定医療機関を受診後、福祉事務所から医療券をその医療機関に発行し、医療機関は医療券に基づき医療費を診療報酬支払基金に請求する。市は、診療報酬支払基金からの請求により支払う。		活動実績	・医療券は毎月2200件程発送した。定期発行以外にも随時発行も行った。				上半期活動実績	-													
			成果	医療券の発行を滞りなく実施することができた。				上半期成果	-													
			課題	あんま、マッサージに関しては医師の同意なしに施術ができない場合があるが、理解していない施術者がいる。				課題	-													
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-												
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-											
環境連関性	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-											
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-													
			事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
			事業費(A)				952千円				0千円				0千円				0千円			
			国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
			県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
			地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
			その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
			一般財源				952千円				0千円				0千円				0千円			
			人件費(B)				6,157千円				6,024千円				6,745千円							
			正職員				従事割合				0.80人				0.80人				0.80人			
			時間外勤務				30.00時間				30.00時間				300.00時間							
			臨時職員等				有				有				有							
			事業コスト(A+B)				7,109千円				6,024千円				6,745千円							
			H29年度当初積算根拠				-				-				-							
			H29年度の方向性				-				理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,873,119千円	1,996,325千円	1,992,890千円	0千円
総人件費	80,790千円	80,125千円	80,846千円	
総事業コスト	1,953,909千円	2,076,450千円	2,073,736千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名	04	生活保護者介護券交付事務	指標名	介護券発行枚数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	介護券発行枚数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	生活保護法		実績	6,217枚	6,738枚	-								
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	-		
執行体制	職員のみ		改善目標	生活保護法に基づき介護扶助の適正な支給を行うことができたため、継続実施する。				改善目標	2号被保険者については、障害者サービスの優先可否について、組織的に判断できるよう体制を構築する。					
事業の目的	介護扶助を適正に実施するため。		事業計画	・介護券は毎月500件程発送する。定期発行以外にも随時発行も行い、介護機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。 ・介護券発行時にケアプランを確認できるため、ケースの状態とプランの内容を照らし合わせ、適切なサービス提供が見極める。				事業計画	・介護券は毎月500件程発送する。定期発行以外にも随時発行も行い、介護機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。					
事業の概要	生活保護受給者はケアプランに基づき、指定介護機関のサービスを利用する。福祉事務所は、介護券を介護機関に発行し、介護機関は介護券に基づきサービス利用料を国保連に請求する。市は、国保連からの請求により支払う。		活動実績	・介護券は毎月500件程発送した。定期発行以外にも随時発行も行い、介護機関の請求事務が滞りなく行えるようにすることができた。				上半期活動実績	-					
			成果	・介護券発行時にケアプランを確認できるため、ケースの状態とプランの内容を照らし合わせ、適切なサービス提供が見極められた。				上半期成果	-					
			課題	2号被保険者は障害者サービス優先であるが、組織的な見極めが不十分であった。				課題	-					
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
環境	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-			
関連性	-	-	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-			
												H29年度当初積算根拠		
												H29年度の方向性	-	
												理由	-	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)	5,099千円	4,992千円	4,992千円	
正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人
時間外勤務	200.00時間	200.00時間	200.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	5,099千円	4,992千円	4,992千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,873,119千円	1,996,325千円	1,992,890千円	0千円
総人件費	80,790千円	80,125千円	80,846千円	
総事業コスト	1,953,909千円	2,076,450千円	2,073,736千円	

事務事業名	05 要保護者の実情把握				指標名	生活保護申請者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	生活保護申請者数																																																										
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標																																																												
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	181人	147人	-					-																																																												
個別計画					改善目標	H27年度				H28年度																																																																
根拠法令等	生活保護法				事業計画	年金事務所,金融機関,保険会社等の関係機関調査及び扶養親族調査を実施し,要否判定を行い,制度の適正実施を図る				年金事務所,金融機関,保険会社等の関係機関調査及び扶養親族調査を実施し,要否判定を行い,制度の適正実施を図る																																																																
事業分類	C 義務的事業				活動実績	年金事務所,金融機関,保険会社等の関係機関調査及び扶養親族調査を実施し,要否判定を行い,制度の適正実施を図ることができた。				上半期活動実績																																																																
執行体制	職員のみ				成果	資産があった生活保護申請者については,申請取り下げの処置をとれた。				上半期成果																																																																
事業の目的	生活保護法による保護の適正実施のために,要保護者の実情を把握し,助言指導を行うため。				課題	金融機関等からの回答が遅いことがあり,法定遵守期限(2週間)以内に決定できないケースがあった。				課題																																																																
事業の概要	新規申請ケ-スについては,実地調査・関係機関調査等を行い,生活状況,資産状況等,制度の適正実施に必要な情報を収集する。市民,民生委員,医療機関,警察,施設,保健所等の関係機関から通報・相談があった場合は,状況によっては出張相談を実施して保護の要否を判断し,必要な指導援助を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																																														
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-																																																														
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-																																																														
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																																																														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>20,502千円</td> <td>21,125千円</td> <td>21,125千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>2.70人</td> <td>2.70人</td> <td>2.70人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>400.00時間</td> <td>400.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>20,502千円</td> <td>21,125千円</td> <td>21,125千円</td> <td></td> </tr> </table>															事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	20,502千円	21,125千円	21,125千円		正職員	従事割合	2.70人	2.70人	2.70人	内訳	時間外勤務	0.00時間	400.00時間	400.00時間		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	20,502千円	21,125千円	21,125千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																						
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
人件費(B)	20,502千円	21,125千円	21,125千円																																																																							
正職員	従事割合	2.70人	2.70人	2.70人																																																																						
内訳	時間外勤務	0.00時間	400.00時間	400.00時間																																																																						
	臨時職員等	無	無	無																																																																						
事業コスト(A+B)	20,502千円	21,125千円	21,125千円																																																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>H29年度当初積算根拠</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>H29年度の方向性</td> <td>-</td> <td>理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>															H29年度当初積算根拠					H29年度の方向性	-	理由																																																				
H29年度当初積算根拠																																																																										
H29年度の方向性	-	理由																																																																								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	12	生活困窮者自立支援事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,835千円	3,417千円	6,733千円	0千円
総人件費	13,668千円	21,283千円	7,696千円	
総事業コスト	15,503千円	24,700千円	14,429千円	

事務事業名	01 生活困窮者自立支援事業				指標名	就労支援による就労者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	就労支援による就労者数		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	1	4	生活困窮者福祉の推進		実績	15人	20人	25人	30人	30人	35人	35人						
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標					
個別計画					改善目標	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援体制の確立。				改善目標	庁外機関と連携し、対象者が継続的な就労ができる支援体制を確立する。							
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国が示す相談支援マニュアルを参考につくば市の相談支援の流れを決める ・パンフレットの作成,HPの活用によって,生活困窮者自立支援法の周知を図る。 ・庁舎内外の関係各課及び関係機関に対して説明会を開催し連携協力を求める。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク,若者サポートステーション,社協などの庁外機関との連携確立のために事業説明会や意見交換の場を設ける ・支援プランを作成した場合実施する支援調整会議に庁外の関係機関の出席を求めていく ・生活困窮者自立支援法の就労準備支援事業の先進事例を調査しつくば市にあった就労体験の機会の提供を見極めていく 				内訳			
事業分類	C 義務的事業				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・主任相談員・相談員・就労支援員の3名体制で相談から就労・自立までの支援の流れを確立できた。 ・ハローワーク巡回相談の活用によって有効な就労支援ができた。 ・チラシの作成,HPの活用によって,生活困窮者自立支援法の周知に努めた。 ・庁内の関係各課向けに事業説明会を実施した。 				上半期活動実績								
執行体制	職員のみ				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・162件の相談受付に対し,17人が就労支援対象者となり,7人が就労できた。 ・住居確保給付金は11人に支給し生活保護受給に至る前に自立につなぐことができた。(うち1人は就労できずに生活保護受給となった。) 				上半期成果								
事業の目的	生活保護を受給する一手手前の段階で相談支援,経済的援助を講じることによって,生活困窮者の自立の促進を図る。				課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク,若者サポートステーションなどの庁外の機関との連携体制が確立できていない。 				課題								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し,具体的な支援プランを作成し自立に向けた支援を実施する。 ・住居確保給付金 離職により住居を失ったまたは,そのおそれが高い生活困窮者に対して,有期で家賃相当額を支給する。 				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠					
ISO 14001 環境性	-	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性				H29年度の方向性	理由		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性								
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	04	01	11	災害救助に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,274千円	2,389千円	3,578千円	0千円
総人件費	4,563千円	3,729千円	4,472千円	
総事業コスト	6,837千円	6,118千円	8,050千円	

事務事業名	01 被災住宅復興支援事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	理由							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-	-	-	-	実績	32件	32件	-															
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標										
根拠法令等					改善目標					改善目標													
事業分類	A 任意的事業				事業計画	利子補給金支給申請者に対し利子補給金を支給する。				事業計画	利子補給金支給申請者に対し利子補給金を支給する。												
執行体制	職員のみ				活動実績	被災住宅復興資金利子補給金支給件数 東日本大震災：26件 竜巻災害：6件				上半期活動実績													
事業の目的	被災住宅の復興資金の融資返済に係る利子補給金を支給することにより、被災者の自立の助長を図るため。				成果	利子補給金の支給することにより被災された方の自立を助長することができた。				上半期成果													
事業の概要	東日本大震災及び竜巻により被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関から借り入れた場合、借り入れに係る利子の補給を行う。				課題					課題													
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況											
ISO 14001 環境関連性					評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性											
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性											
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価											
													H29年度当初積算根拠										
																	H29年度の方向性				-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,274千円	2,389千円	3,578千円	0千円
総人件費	4,563千円	3,729千円	4,472千円	
総事業コスト	6,837千円	6,118千円	8,050千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	04	01	11	災害救助に要する経費

事務事業名	02	つくば市災害見舞金支給事業	指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	見舞金の支給件数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	災害見舞金支給要項		事業計画	火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。				事業計画	火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。							
事業分類	A 任意的事業		活動実績	見舞金支給件数：2件 支給総額：90,000円				上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ		成果	被災者の自立の助長と保護を図った。				上半期成果	-							
事業の目的	災害被災者に見舞金を支給することにより、被災者の自立の助長と保護を図るため。		課題	-				課題	-							
事業の概要	火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-					
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-					
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-					
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
											事業費(A)	290千円	90千円	500千円	0千円	
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
											一般財源	290千円	90千円	500千円	0千円	
											人件費(B)	2,285千円	2,243千円	2,243千円		
											正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
											時間外勤務	2.50時間	5.00時間	5.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	2,575千円	2,333千円	2,743千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	18	臨時福祉給付金支給に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	268,250千円	248,340千円	608,633千円	0千円
総人件費	8,353千円	8,417千円	7,963千円	
総事業コスト	276,603千円	256,757千円	616,596千円	

事務事業名	01	臨時福祉給付金給付事務	指標名	申請者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	給付金支給申請者数							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	40,000人	27,000人	43,300人	-	-	-	-										
総合戦略	-	-	-	実績	21,000人	21,657人	-													
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-							
根拠法令等	つくば市臨時福祉給付金支給事業実施要項			改善目標					改善目標					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業分類	C 義務的事業			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動(6月区会回覧, 8月ポスティング) ・7月1日申請受付開始, 12月26日まで ・7月, 8月, 11月出張受付窓口開設 ・10月末第1回支給, 以降3月末まで毎月末に順次支給 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け, 障害・遺族基礎年金受給者向け)の支給 ・平成28年臨時福祉給付金の支給 ・広報活動(広報つくば, 区会回覧, ポスティング) ・4月下旬～3月末まで申請受付 ・出張受付窓口開設 ・6月支給開始, 以降3月末まで毎月末に支給 				内訳	事業費(A)	268,250千円	248,340千円	608,633千円	0千円	
執行体制	一部委託			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動(6月区会回覧, 8月ポスティング) ・7月1日～3月16日まで申請受付 ・7月, 10～11月出張受付窓口開設 ・未申請者に対し個別勧奨 ・10月末第1回支給, 以降3月末まで毎月末に支給 				上半期活動実績					内訳	国庫支出金	268,250千円	248,340千円	608,633千円	0千円	
事業の目的	低所得者に対する個人消費の下支えのため。			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付件数: 14,124件 ・申請受付人数: 21,654人 ・支給決定人数: 19,276人 				上半期成果					内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	高齢者向け給付金 30,000円/人 障害・遺族基礎年金受給者向け給付金 30,000円/人 H28臨時福祉給付金 3,000円/人 ・申請受付期間: 4月25日～12月28日 ・申請情報をシステム投入し審査後支給決定者には10月末より毎月末に順次支給する。			課題					課題					内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	環境	その他	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				評価	有効性					内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	環境	前年度受給者については, 振込口座確認書類のコピーを不要とした。	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				評価	効率性					内訳	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	環境		評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価					内訳	人件費(B)	8,353千円	8,417千円	7,963千円	
					達成	目標の進捗状況	-		達成	-	目標の進捗状況	-		内訳	正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
														内訳	時間外勤務	280.00時間	370.00時間	200.00時間		
														内訳	臨時職員等	有	有	有		
														内訳	事業コスト(A+B)	276,603千円	256,757千円	616,596千円		
														H29年度当初積算根拠						
														H29年度の方向性	-	理由	-			